社会環境の変化に伴う新たな政策課題　骨子（案）

資　料

- 「かながわグランドデザイン　実施計画」は、2014(平成26)年に最終年度を迎えるため、政策全般の点検を行い、その成果を次期計画策定に生かすこととしている。
- 最終年度の点検を見据えて、近年の社会環境について、基本的な視点を踏まえながら、分析・検討し、社会環境の変化から浮き彫りになった県として求められる対応（新たな政策課題）を整理する。

社会環境の変化

かながわグランドデザイン

1　少子化、高齢化と人口減少

・少子化の進行、高齢化の加速
・神奈川の人口

2　国際化と情報化

・経済の結びつき
・多様な文化が共存する地域社会
・情報化の動き

3　産業構造の転換と働き方の多様化

・産業構造の転換と技術・技能の継承
・企業の役割と新たな取組み
・新たな働き方
・農林水産業における担い手の多様化
・厳しい雇用情勢

4　エネルギー・環境問題の新たな展開

・エネルギー政策の転換
・環境問題の新たな展開
・環境保全活動の拡大

5　くらしの様々な変化

・災害から身を守る意識の高まり
・放射能汚染の影響
・身近な犯罪や事故の多発
・地域の医療の安心
・地域や家庭の変化
・自殺者の状況
・ＮＰＯの多様な活動
・課題を抱える子どもたち
・障害者をとりまく変化
・若者をめぐる状況
・男女共同参画の進展
・高齢者の活動
・増加する生活習慣病

6　地方分権改革の進展

・地方税財政制度改革の進展
・市町村の合併の進展
・広域行政課題への対応

近年の社会の動き

(新たな人口推計結果)
・2018 (平成30) 年頃には総人口が減少
・高齢化の加速
・地域間の差が拡大
・世帯構造の変化

・2020年東京オリンピック開催
・環太平洋パートナーシップ (TPP) への参加
・新興国のインフラ需要とリスクの増加
・外国人観光客の復調
・SNSの進展
・ビッグデータの活用と個人情報の漏洩リスク

・文化、観光、ﾍﾙｽｹｱなど新たな産業の成長
・在宅勤務など柔軟な働き方の増加
・農業の競争力強化への動きと企業参入
・所得格差の拡大と生活困窮者の増加
・労働力人口の減少

・水素などエネルギー事情の変化
・燃料電池車の本格導入
・気候変動と災害の発生
・広域的な大気汚染、海洋汚染
・生物多様性の取組み

・首都直下地震等の被害想定
・身近な犯罪や高齢者事故の増加
・在宅医療・在宅介護の必要性の増加
・いじめ・体罰の社会問題化
・「障害者の権利に関する条約 (仮称)」への対応
・ブラック企業等若者の就労環境の悪化
・社会保障制度の転換 と社会負担の増
・インフラの老朽化
・サイバー犯罪の増加
・支援が必要な障害のある子どもの増加
・小中学校の児童・生徒数の減少
・一般用医薬品のインターネット販売の解禁
・医療のＩＣＴ化の進展
・空き家の増加

・国による義務付け、枠付けの見直しの進展
・国から地方への事務権限移譲等の検討
・社会保障と税の一体改革による
　地方税財源の充実・強化の進展
・道州制議論の活発化

基本的な視点

かながわグランドデザイン

1　神奈川からエネルギー政策を転換します。

2　環境と共生し持続可能な社会づくりを進めます。

3　くらしの安全・安心を確保します。

4　地域に活力を生み出します。

5　少子化、高齢化への対応を進めます。

6　豊かさの質的充実を支援します。

7　県民との協働・連携を強化します。

8　地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします。

新たな視点

（平成24年11月26日総合計画審議会で、新たな政策課題の検討にあたっての視点として整理）

高齢者標準社会への転換

経済のエンジンを回す取組みの推進

成長を支える人づくりの加速

新たなコミュニティの創造

県として求められる対応

かながわグランドデザイン

エネルギー・環境
新たなエネルギー政策の展開
地球温暖化対策の推進
循環型社会づくり
生活環境の保全
自然環境の保全・再生と活用

安全・安心
大規模な災害への対応力の強化
犯罪や事故のない安全な地域社会づくり
生活の安心の確保
基地対策の推進

産業・労働
産業集積の促進
地域資源を生かした産業の振興
農林水産業の活性化
就業支援と職業能力の向上

健康・福祉
支えあう地域社会づくり
高齢者を標準とするしくみづくり
障害者が安心してくらせるしくみづくり
地域における保健・医療体制の整備
保健・医療・福祉人材の育成と確保等

教育・子育て
子ども・子育てを支える社会環境の整備
支援を必要とする子ども・家庭への対応
若者が心豊かに育ち自立できる社会づくり
希望に満ち信頼あふれる学校づくり
変化に対応した学びの推進

県民生活
ともに生きる地域社会の実現
新しい公共を担う多様な担い手への支援
文化芸術に親しむ環境づくり
スポーツを楽しむくらしづくり
くらしと行政の情報化の推進
開かれた県政の推進

県土・まちづくり
持続可能な県土づくり
総合的な交通ネットワーク形成の推進
美しく住みやすい住まい・まちづくり
地域の特性を生かした地域づくり

留意すべき事項　（例）

◆水素エネルギーに関する取組み　など

◆新たな被害想定への対応　など

◆TPPへの対応　など

◆在宅医療の推進　など

※高齢者を標準とするしくみづくりは、全体の視点として整理

◆児童減少への対応　など

◆SNSの利用拡大への対応　など

◆社会資本の戦略的な維持管理・更新　など